

あさぎり町長 北口 俊朗 様

あさぎり町監査委員 尾 方 正 志
あさぎり町監査委員 難 波 文 美

令和 7 年度あさぎり町一般会計及び特別会計決算に係る審査意見書
の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 8 年 7 月 22 日付あさ総第 934 号で審査を求められた令和 7 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を審査したのであさぎり町監査委員に関する条例第 8 条の規定に基づき意見書を提出する。

1 審査対象

- ① 令和 7 年度 一般会計歳入歳出決算書
- ② 令和 7 年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- ③ 令和 7 年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- ④ 令和 7 年度 介護保険特別会計歳入歳出決算書
- ⑤ 令和 7 年度 球磨郡障害認定審査事業特別会計歳入歳出決算書
- ⑥ 令和 7 年度 球磨郡介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算書

2 審査期間 令和 8 年 7 月 23 日～7 月 31 日

3 審査場所 本庁舎監査室

4 審査要領

町長から提出された各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について

- ① 決算書の計数は正確か
- ② 予算の執行は、その目的に沿って効率的かつ的確に執行されているか
- ③ 収入支出の事務は、関係法令に適合しているか
- ④ 財産の管理・運営は、適正に行われているか

を主眼として照査するとともに、担当者の説明を聴取し、既に実施した例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

5 決算の概要

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は《第1表》のとおりである。

《第1表》

各会計の予算額に対する決算額及び決算比率

(単位:千円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	決算額(B)			決算比率 (B÷A)×100	
		収入済額	支出済額	残額	収入	支出
一 般 会 計	14,933,157	14,511,550	13,433,824	1,077,726	97.2	90.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,900,507	1,920,582	1,896,201	24,381	101.1	99.8
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	322,927	325,046	319,931	5,115	100.7	99.1
介 護 保 険 特 別 会 計	2,078,993	2,141,208	1,979,591	161,617	103.0	95.2
球 磨 郡 介 護 認 定 審 査 事 業 特 別 会 計	74,690	91,250	68,978	22,272	122.2	92.4
球 磨 郡 障 害 認 定 審 査 事 業 特 別 会 計	7,666	11,232	6,721	4,511	146.5	87.7
合 計	19,317,940	19,000,868	17,705,246	1,295,622	98.4	91.7

【一般会計】

令和7年度の一般会計決算の状況は、歳入総額 14,511,550 千円、歳出総額 13,433,824 千円で、差引差額 1,077,726 千円となっている。このうち 554,825 千円が翌年度に繰り越すべき財源となるため、実質収支額は、522,901 千円の黒字となっている。各年度別決算の推移をみると、《第2表》のとおりである。

《第2表》

一般会計の決算状況の推移

(単位: 円・%)

区分 \ 年度	令和5年度		対前年比	令和7年度	
	令和5年度	令和6年度		令和7年度	対前年比
歳入総額	13,945,409,407	14,411,444,574	103.3%	14,511,550,069	100.7%
歳出総額	12,733,755,274	13,323,056,792	104.6%	13,433,823,994	100.8%
歳入歳出差引額	1,211,654,133	1,088,387,782	89.8%	1,077,726,075	99.0%
翌年度へ繰越すべき財源	376,173,000	292,727,000	77.8%	554,825,000	189.5%
実質収支(ア)	835,481,133	795,660,782	95.2%	522,901,075	65.7%
単年度収支	125,279,474	△ 39,820,351	-31.8%	△ 272,759,707	685.0%
財政調整積立金	368,763,402	432,529,840	117.3%	416,386,594	96.3%
繰り上げ償還金	0	0		0	
積立金取崩し額	300,000,000	0	-	470,000,000	-
実質単年度収支	194,042,876	392,709,489	202.4%	△ 326,373,113	-83.1%
標準財政規模(イ)	6,570,890,000	6,644,412,000	101.1%	6,844,143,000	103.0%
実質収支比率 (ア ÷ イ) × 100	12.7	12.0		7.6	

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を含む

(1) 歳入

令和7年度の一般会計歳入決算は、予算現額 14,933,157 千円、調定額が 14,989,907 千円、収入済額が 14,511,550 千円となっている。収入率は、予算現額に対して 97.2%（前年 98.3%）、調定額に対して 96.8%（前年 96.4%）となっている《第3表》。

歳入の状況を見ると、収入未済額は 476,674 千円で、不納欠損額は 1,682 千円となっている。

《第3表》

一般会計科目別歳入決算の状況

（単位：円、％）

款 項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の構成比
1 町 税	1,272,988,000	1,347,230,304	1,296,878,793	1,631,801	48,719,710	23,890,793	8.9
2 地 方 譲 与 税	153,405,000	153,404,000	153,404,000	0	0	△ 1,000	1.1
3 利 子 割 交 付 金	2,230,000	2,230,000	2,230,000	0	0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	9,097,000	9,097,000	9,097,000	0	0	0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,390,000	12,390,000	12,390,000	0	0	0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	24,700,000	24,700,000	24,700,000	0	0	0	0.2
7 地方消費税交付金	405,157,000	405,157,000	405,157,000	0	0	0	2.8
8 ゴルフ場利用税金	5,663,000	5,663,028	5,663,028	0	0	28	0.0
9 環境性能割交付金	12,479,000	12,479,000	12,479,000	0	0	0	0.1
10 地方特例交付金	12,098,000	12,098,000	12,098,000	0	0	0	0.1
11 地 方 交 付 税	5,214,509,000	5,377,132,000	5,377,132,000	0	0	162,623,000	37.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,019,000	1,019,000	1,019,000	0	0	0	0.0
13 分担金及び負担金	7,723,000	7,413,058	7,301,425	0	111,633	△ 421,575	0.1
14 使用料及び手数料	96,458,000	109,781,649	98,297,611	50,500	11,433,538	1,839,611	0.7
15 国 庫 支 出 金	2,420,015,000	2,422,249,722	2,127,207,722	0	295,042,000	△ 292,807,278	14.7
16 県 支 出 金	1,326,455,000	1,329,682,930	1,209,248,930	0	120,434,000	△ 117,206,070	8.3
17 財 産 収 入	106,881,000	117,715,452	116,893,304	0	822,148	10,012,304	0.8
18 寄 附 金	87,795,000	87,803,800	87,803,800	0	0	8,800	0.6
19 繰 入 金	1,059,676,000	1,059,677,387	1,059,677,387	0	0	1,387	7.3
20 繰 越 金	1,088,387,000	1,088,387,782	1,088,387,782	0	0	782	7.5
21 諸 収 入	197,132,000	212,895,526	212,784,287	0	111,239	15,652,287	1.5
22 町 債	1,416,900,000	1,191,700,000	1,191,700,000	0	0	△ 225,200,000	8.2
歳入合計	14,933,157,000	14,989,906,638	14,511,550,069	1,682,301	476,674,268	△ 421,606,931	100.0
予算現額に対する収入率			97.2%	調定額に対する収入率			96.8%

本町の自主財源の割合は前年度より増加して 27.3%（前年 25.3%）となっている。自主財源の内訳を見ると町税がその内 32.7%（前年 33.1%）を占める。前年度に比べ、町税が 87,192 千円、繰入金が 407,306 千円、諸収入が 27,934 千円増加した。

しかし、分担金及び負担金が 25,812 千円、使用料及び手数料が 3,120 千円、財産収入が 17,093 千円、繰越金 123,266 千円減少した。

また、依存財源の主な状況は、前年度に比べ地方消費税交付税が 30,193 千円、地方交付税が 221,029 千円、県支出金が 89,196 千円増加しているが、地方特例交付金が 55,651 千円、国庫支出金が 43,546 千円減少している。《第 4 表》

《第4表》

自主財源と依存財源

（単位：円・％）

自主財源			依存財源		
款	収入済額	収入済合計に対する割合	款	収入済額	収入済合計に対する割合
1 町 税	1,296,878,793	8.9%	2 地 方 譲 与 税	153,404,000	1.1%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	7,301,425	0.1%	3 利 子 割 交 付 金	2,230,000	0.0%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	98,297,611	0.7%	4 配 当 割 交 付 金	9,097,000	0.1%
17 財 産 収 入	116,893,304	0.8%	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,390,000	0.1%
18 寄 附 金	87,803,800	0.6%	6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	24,700,000	0.2%
19 繰 入 金	1,059,677,387	7.3%	7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	405,157,000	2.8%
20 繰 越 金	1,088,387,782	7.5%	8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	5,663,028	0.0%
21 諸 収 入	212,784,287	1.5%	9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,479,000	0.1%
			10 地 方 特 例 金 交 付 金	12,098,000	0.1%
			11 地 方 交 付 税	5,377,132,000	37.1%
			12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,019,000	0.0%
			15 国 庫 支 出 金	2,127,207,722	14.7%
			16 県 支 出 金	1,209,248,930	8.3%
			22 町 債	1,191,700,000	8.2%
計	3,968,024,389	27.3%	計	10,543,525,680	72.7%
合 計	14,511,550,069 円 (100%)				

◆町税《第5表》

調定額は、1,347,230千円で、前年度の1,262,708千円より84,522千円増額し、収入済額は1,296,879千円で、前年度の1,209,687千円より87,192千円増額している。徴収率は、調定額に対して96.3%（前年95.8%）となっている。

不納欠損額については前年度に比べ2,066千円減少し、収入未済額についても604千円の減少となっている。

《第5表》

令和7年度における町税の収納状況

（単位：円・％）

税 目		調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度 収入済額(B)	収入済額の 対前年比 (A/B)	
町民税	現年度分	575,633,310	571,047,656	48,047	4,537,607	99.2	486,859,459	117.3	
	過年度分	8,220,740	1,889,387	395,202	5,936,151	23.0	3,073,206	61.5	
	計	583,854,050	572,937,043	443,249	10,473,758	98.1	489,932,665	116.9	
内 訳	個人	現年度分	515,284,210	510,992,556	48,047	4,243,607	99.2	433,118,359	118.0
		過年度分	7,318,340	1,643,387	395,202	5,279,751	22.5	2,717,906	60.5
		計	522,602,550	512,635,943	443,249	9,523,358	98.1	435,836,265	117.6
	法人	現年度分	60,349,100	60,055,100	0	294,000	99.5	53,741,100	111.7
		過年度分	902,400	246,000	0	656,400	27.3	355,300	69.2
		計	61,251,500	60,301,100	0	950,400	98.4	54,096,400	111.5
固定資産税	現年度分	548,365,700	545,370,098	50,400	2,945,202	99.5	547,963,781	99.5	
	過年度分	40,289,314	4,589,348	1,075,652	34,624,314	11.4	4,170,889	110.0	
	計	588,655,014	549,959,446	1,126,052	37,569,516	93.4	552,134,670	99.6	
軽自動車税	現年度分	75,450,200	75,294,600	0	155,600	99.8	73,604,500	102.3	
	過年度分	810,600	227,264	62,500	520,836	28.0	175,800	129.3	
	計	76,260,800	75,521,864	62,500	676,436	99.0	73,780,300	102.4	
市町村 たばこ税	現年度分	98,460,440	98,460,440	0	0	100.0	93,839,414	104.9	
	過年度分	0	0	0	0	－	0	－	
	計	98,460,440	98,460,440	0	0	100.0	93,839,414	104.9	
計	現年度分	1,297,909,650	1,290,172,794	98,447	7,638,409	99.4	1,202,267,154	107.3	
	過年度分	49,320,654	6,705,999	1,533,354	41,081,301	13.6	7,419,895	90.4	
	合計	1,347,230,304	1,296,878,793	1,631,801	48,719,710	96.3	1,209,687,049	107.2	

町税の収納状況は《第6表》のとおりである。不納欠損額も収入未済額も減少している。町税における収入未済額を前年度と比較したものが《第7表》である。

《第6表》

過去5年間における町税の収納状況の推移

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
令 和 7 年 度	1,347,230,304	1,296,878,793	1,631,801	48,719,710	96.3
令 和 6 年 度	1,262,707,895	1,209,687,049	3,697,595	49,323,251	95.8
令 和 5 年 度	1,364,840,289	1,293,654,525	16,883,329	54,302,435	94.8
令 和 4 年 度	1,348,597,237	1,275,835,653	1,551,632	71,209,952	94.6
令 和 3 年 度	1,392,972,125	1,311,707,364	2,997,037	78,267,724	94.2

《第7表》

収入未済額前年度比較

(単位:円)

税 目	調 定 額	令和6年度	令和7年度	増 減	決算年度分の調定額 に対する未済割合
町 民 税 (個 人)	522,602,550	7,320,937	9,523,358	2,202,421	1.8%
町 民 税 (法 人)	61,251,500	902,400	950,400	48,000	1.6%
固 定 資 産 税	588,655,014	40,289,314	37,569,516	△ 2,719,798	6.4%
軽 自 動 車 税	76,260,800	810,600	676,436	△ 134,164	0.9%
市 町 村 た ば こ 税	98,460,440	0	0	0	0.0%
国民健康保険税	374,408,206	27,394,806	25,668,844	△ 1,725,962	6.9%
計	1,347,230,304	49,323,251	48,719,710	△ 603,541	3.6%

保育所負担金及び公営住宅使用料の収納状況は、次のとおりである。

《第8表》

保育所保護者負担金(私立)の収納状況

(単位:円・%)

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和7年度	過年度分	134,600	35,000	0	99,600	26.0
	計	134,600	35,000	0	99,600	26.0
令和6年度	現年度分	12,404,140	12,354,140	0	50,000	99.6
	過年度分	128,400	35,000	8,800	84,600	27.3
	計	12,532,540	12,389,140	8,800	134,600	98.9
令和5年度	現年度分	15,075,650	15,070,650	0	5,000	99.97
	過年度分	183,400	60,000		123,400	32.7
	計	15,259,050	15,130,650	0	128,400	99.2

《第9表》

町営住宅使用料の収納状況

(単位:円・%)

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和7年度	現年度分	72,764,100	71,181,520	0	1,582,580	97.8
	過年度分	10,435,156	798,278	35,200	9,601,678	7.6
	計	83,199,256	71,979,798	35,200	11,184,258	86.5
令和6年度	現年度分	74,787,000	73,724,766	0	1,062,234	98.6
	過年度分	10,645,914	1,272,992	0	9,372,922	12.0
	計	85,432,914	74,997,758	0	10,435,156	87.8
令和5年度	現年度分	80,976,100	80,320,366	0	655,734	99.2
	過年度分	10,608,842	618,662	0	9,990,180	5.8
	計	91,584,942	80,939,028	0	10,645,914	88.4
【不能欠損の理由】						

浄化槽使用料の収納状況

(単位:円・%)

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和7年度	現年度分	2,240,200	2,184,600	0	55,600	97.5
	過年度分	24,800	2,700	0	22,100	10.9
	計	2,265,000	2,187,300	0	77,700	96.6
令和6年度	現年度分	2,267,000	2,261,400	0	5,600	99.8
	過年度分	21,900	2,700	0	19,200	12.3
	計	2,288,900	2,264,100	0	24,800	98.9
令和5年度	現年度分	2,264,200	2,264,200	0	0	100.0
	過年度分	21,900	0	0	21,900	0.0
	計	2,286,100	2,264,200	0	21,900	99.0
【不能欠損の理由】						

町営住宅敷金の管理状況

(単位:円)

区分	金額
普通預金	3,011,140 円
定期預金	15,000,000 円
計	18,011,140 円

(2) 歳出

令和7年度の一般会計歳出決算は13,433,824千円で、執行率は97.7%（前年97.5%）となっている《第10表》。また、支出済額は前年度に比べ110,767千円増加している。

構成比を見てみると、総務費23.6%（前年25.5%）、民生費（社会福祉、国民健康保険、介護保険等）が27.8%（前年26.6%）と高く、次いで教育費が9.8%（前年8.4%）、公債費が8.5%（前年8.6%）、農林水産業費が8.4%（前年7.1%）、土木費が8.3%（前年8.0%）、衛生費が6.3%（前年6.1%）などとなっている。

《第10表》

一般会計歳出（目的別歳出決算）の状況

（単位：円・%）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	実質の執行率	決算額構成比
1 議会費	99,557,000	98,633,927	0	923,073	923,073	99.1	0.7
2 総務費	3,727,516,000	3,169,037,612	491,234,000	67,244,388	558,478,388	97.9	23.6
3 民生費	3,809,328,000	3,735,524,551	38,362,000	35,441,449	73,803,449	99.1	27.8
4 衛生費	875,374,000	845,347,731	1,089,000	28,937,269	30,026,269	96.7	6.3
5 農林水産業費	1,387,112,000	1,128,420,485	204,080,000	54,611,515	258,691,515	95.4	8.4
6 商工観光費	285,531,000	219,574,425	50,000,000	15,956,575	65,956,575	93.2	1.6
7 土木費	1,386,229,000	1,115,446,938	233,584,000	37,198,062	270,782,062	96.8	8.3
8 消防費	471,647,000	449,912,125	8,660,000	13,074,875	21,734,875	97.2	3.3
9 教育費	1,385,503,000	1,322,588,956	3,652,000	59,262,044	62,914,044	95.7	9.8
10 災害復旧費	358,059,000	204,232,505	152,984,000	842,495	153,826,495	99.6	1.5
11 公債費	1,146,981,000	1,145,104,739	0	1,876,261	1,876,261	99.8	8.5
12 予備費	320,000	0	0	320,000	320,000		0.0
歳出合計	14,933,157,000	13,433,823,994	1,183,645,000	315,688,006	1,499,333,006	97.7	100.0

歳出決算の推移は《第 11 表》のとおりである。

《第11表》

過去5年間における歳出決算の推移

(単位:千円・%)

年度区分	予 算 額	支出済額	翌年度繰越分	不 用 額	実質の 執行率
令和7年度	14,933,157	13,433,824	1,183,645	315,688	97.7
令和6年度	14,653,491	13,323,057	992,538	337,896	97.5
令和5年度	14,723,295	12,733,755	1,594,290	395,250	97.0
令和4年度	14,584,367	13,408,509	756,208	419,650	97.0
令和3年度	15,665,408	14,313,153	1,099,634	252,621	98.3
令和2年度	14,808,646	13,480,451	1,090,975	237,220	98.3

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると《第12表》のとおりである。義務的経費は、4,992,385千円で前年度と比較して42,521千円減少しており、歳出総額に占める割合は37.2%と前年度に比べ0.6ポイント減少している。投資的経費は2,385,996千円で前年度と比較して649,253千円の減少となっている。主な要因は普通建設事業の内、県営事業負担金以外の減少である。その他経費は、6,055,443千円で前年度と比較して802,541千円の増加となっている。主な要因は、繰出金以外の増加である。

《第12表》

性質別歳出決算の状況の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		構成比		構成比		構成比
義務的経費	4,833,125	38.0	5,034,906	37.8	4,992,385	37.2
人件費	1,558,875	12.2	1,691,608	12.7	1,635,195	12.2
扶助費	2,105,910	16.5	2,199,086	16.5	2,211,842	16.5
公債費	1,168,340	9.2	1,144,212	8.6	1,145,348	8.5
投資的経費	2,100,696	16.5	3,035,249	22.8	2,385,996	17.8
普通建設事業	1,794,384	14.1	2,540,145	19.1	2,181,764	16.2
補助事業	768,201	6.0	924,797	6.9	768,182	5.7
単独事業	1,023,953	8.0	1,614,523	12.1	1,385,613	10.3
県営事業負担金	2,230	0.0	825	0.0	27,969	0.2
受託事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業	306,312	2.4	495,104	3.7	204,232	1.5
その他の経費	5,799,934	45.5	5,252,902	39.4	6,055,443	45.1
物件費	1,709,516	13.4	1,496,144	11.2	1,539,525	11.5
維持補修費	104,598	0.8	119,949	0.9	133,886	1.0
補助費等	2,104,455	16.5	1,992,653	15.0	2,218,305	16.5
一部事務組合	476,664	3.7	524,444	3.9	563,382	4.2
その他	1,627,791	12.8	1,468,209	11.0	1,654,923	12.3
積立金	973,971	7.6	724,810	5.4	1,247,068	9.3
投資・出資・貸付	137,571	1.1	118,614	0.9	119,886	0.9
繰出金	769,823	6.0	800,732	6.0	796,773	5.9
合 計	12,733,755	100.0	13,323,057	100.0	13,433,824	100.0

《第13表》

債務負担行為の状況

区 分	令和5年度末	令和6年度末		令和7年度末	
	翌年度以降の 支出予定額	翌年度以降の 支出予定額	対前年 増減額	翌年度以降の 支出予定額	対前年 増減額
公 共 施 設 指 定 料 管 理 委 託	128,082,000	168,767,000	40,685,000	112,174,000	△ 56,593,000
ス ク ー ル バ ス 運 行 業 務	39,255,000	25,394,000	△ 13,861,000	11,533,000	△ 13,861,000
事 務 補 助 員 ・ 作 業 員 派 遣 業 務 委 託	39,600,000	22,300,000	△ 17,300,000	0	△ 22,300,000
公 共 施 設 ・ 設 備 等 管 理 業 務 委 託	434,272,000	381,846,000	△ 52,426,000	265,959,000	△ 115,887,000
設 備 ・ 機 器 賃 借	172,040,000	172,676,000	636,000	201,684,000	29,008,000
学校給食調理運搬業務	269,438,000	181,196,000	△ 88,242,000	93,021,000	△ 88,175,000
ごみ収集運搬業務	34,842,000	35,034,000	192,000	36,824,000	1,790,000
しらがね寮調理業務	29,815,000	27,274,000	△ 2,541,000	28,162,000	888,000
そ の 他 業 務 委 託	912,892,000	44,793,000	△ 868,099,000	13,844,000	△ 30,949,000
清願寺ダム県営農地等 災 害 復 旧 事 業 負 担 金	1,529,000	1,314,000	△ 215,000	13,070,000	11,756,000
人吉球磨スマートインターチェ ン ジ 整 備 公 債 費 負 担 金	49,136,000	44,042,000	△ 5,094,000	38,951,000	△ 5,091,000
合 計	2,110,901,000	1,104,636,000	△ 1,006,265,000	815,222,000	△ 289,414,000

決算年度中の債務負担行為設定額	330,135,000 円
決算年度中の支出額	806,910,000 円
決算年度中の増減額	△ 476,775,000

令和7年度債務負担行為設定額内訳

債務負担行為の目的	債務負担行為設定額
公共施設指定管理委託料	5,000,000 円
公共施設・設備等管理業務委託	98,436,000 円
設備・機器賃借	135,269,000 円
ごみ収集運搬業務	36,824,000 円
しらがね寮調理業務	28,162,000 円
その他業務委託	13,844,000 円
清願寺ダム県営農地等災害復旧事業負担金	12,600,000 円
計	330,135,000 円

《第14表》
町債の状況

(単位:円)

区 分	令和5年度末	令和6年度末		令和7年度末	
	現在高	現在高	対前年 増減額	現在高	対前年 増減額
総 務 債	1,637,208,983	2,470,657,021	833,448,038	2,846,200,870	375,543,849
臨 時 財 政 対 策 費	3,240,937,289	2,868,041,323	△ 372,895,966	2,511,202,228	△ 356,839,095
民 生 債	1,143,052,992	1,102,745,283	△ 40,307,709	1,095,298,630	△ 7,446,653
衛 生 債	1,215,880	20,878,594	19,662,714	20,414,947	△ 463,647
農 林 水 産 業 債	447,791,843	414,974,947	△ 32,816,896	446,867,002	31,892,055
商 工 債	185,635,647	158,875,391	△ 26,760,256	136,891,697	△ 21,983,694
土 木 債	1,808,813,716	1,833,796,135	24,982,419	1,812,032,095	△ 21,764,040
消 防 債	278,256,375	293,039,710	14,783,335	298,634,719	5,595,009
教 育 債	2,259,958,088	2,304,750,154	44,792,066	2,381,579,727	76,829,573
災 害 復 旧 債	377,600,473	489,812,480	112,212,007	534,610,542	44,798,062
合 計	11,380,471,286	11,957,571,038	577,099,752	12,083,732,457	126,161,419

決算年度中の起債借入金	1,191,700,000 円
決算年度中の償還元金	1,065,538,581 円
差し引き起債残高の増減額	126,161,419 円

令和7年度起債借入金内訳

起債の目的	起債額
光ブロードバンド整備事業	225,000,000 円
屋外告知放送設備整備事業	172,100,000 円
旧須恵庁舎別館改修事業(繰越)	31,500,000 円
テレワーク拠点整備事業(繰越)	11,100,000 円
重度心身障害者医療費助成事業	12,800,000 円
出生祝い金事業	5,600,000 円
子ども医療費助成事業	53,800,000 円
保育所等整備事業費補助事業	43,000,000 円
農業農村整備事業	10,900,000 円
農業農村整備事業(繰越)	50,700,000 円
県営農村地域防災減災事業(防災ダム整備事業)	24,400,000 円
林道橋梁補修整備事業	2,600,000 円
販路拡大事業	5,500,000 円
道路・橋梁整備事業	68,300,000 円
道路・橋梁整備事業(繰越分)	28,400,000 円
河川浚渫事業	70,500,000 円
河川改修事業(繰越)	42,900,000 円
消防施設整備事業	22,700,000 円
高山体育館照明改修事業	20,600,000 円
マンホールトイレ設置事業	4,300,000 円
Jアラート受信機更新設置事業	2,600,000 円
あさぎり中学校管理棟他改修事業	123,300,000 円
生涯学習センター西棟屋根改修事業	33,300,000 円
公民分館等施設整備費補助事業	60,300,000 円
公民分館等施設整備費補助事業(繰越)	13,400,000 円
公共土木施設災害復旧事業	14,100,000 円
その他公共施設・公用施設災害復旧事業	26,100,000 円
その他公共施設・公用施設災害復旧事業(繰越)	9,700,000 円
林道施設災害復旧事業(繰越分)	2,200,000 円
計	1,191,700,000 円

【特別会計】

I 国民健康保険特別会計

令和7年度国民健康保険特別会計決算の状況は歳入総額 1,920,582 千円、歳出総額 1,896,201 千円で、差引額は 24,381 千円となっている。各年度別決算の推移を見ると下記《第15表》のとおりである。

《第15表》

国民健康保険特別会計の決算状況の推移

(単位: 円・%)

区分 \ 年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				対前年比		対前年比
歳入総額	2,115,639,190	2,055,006,021	97.1	1,920,582,377	93.5	
歳出総額	2,101,032,760	2,047,778,508	97.5	1,896,201,146	92.6	
歳入歳出差引額	14,606,430	7,227,513	49.5	24,381,231	337.3	
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0		
実質収支①	14,606,430	7,227,513	49.5	24,381,231	337.3	
単年度収支 (① - 前①)②	△ 8,008,645	△ 7,378,917	92.1	17,153,718	△ 232.5	
積立金③	1,185,047	15,215,862	1284.0	797,994	5.2	
繰り上げ償還金④	0	0		0		
積立金取崩額⑤	103,825,000	112,313,000	108.2	58,428,000	52.0	
一般会計繰入金⑥	111,435,012	119,797,994	107.5	105,718,180	88.2	
実質単年度収支 ② + ③ + ④ - ⑤ - ⑥	△ 222,083,610	△ 224,274,049	101.0	△ 146,194,468	65.2	

（１）歳入

国民健康保険税の収納状況を見ると、令和７年度は調定額 374,408 千円で収入済額 345,903 千円となっており、徴収率は 92.4%（前年 91.9%）である。また、収入未済額は 25,669 千円、不納欠損額は、2,836 千円である《第 16 表》。過去 5 年間の推移は、《第 17 表》のとおりであり、前年度は、徴収率は減少したが、令和 7 年度の徴収率は増加した。

《第 16 表》

国民健康保険税の収納状況

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度 収入済額(B)	収入済額の 対前年比 (A/B)
一 般 分	医療現年	245,082,100	239,816,488	0	97.9	234,033,640	102.5
	後期現年	79,183,900	77,527,137	0	97.9	74,480,572	104.1
	介護現年	22,879,800	22,267,162	0	97.3	21,701,305	102.6
	医療滞納	18,824,756	4,389,833	1,957,296	23.3	3,280,457	133.8
	後期滞納	5,861,744	1,376,467	597,323	23.5	983,602	139.9
	介護滞納	2,542,351	510,066	1,750,426	20.1	416,841	122.4
	計	374,374,651	345,887,153	2,836,478	92.4	334,896,417	103.3
退 職 分	医療滞納	18,494	9,298	0	50.3	94,857	9.8
	後期滞納	6,906	3,162	0	45.8	29,815	10.6
	介護滞納	8,155	3,271	0	40.1	23,629	13.8
	計	33,555	15,731	0	46.9	148,301	10.6
計	医療現年	245,082,100	239,816,488	0	97.9	234,033,640	102.5
	後期現年	79,183,900	77,527,137	0	97.9	74,480,572	104.1
	介護現年	22,879,800	22,267,162	0	97.3	21,701,305	102.6
	医療滞納	18,843,250	4,399,131	1,957,296	23.3	3,375,314	130.3
	後期滞納	5,868,650	1,379,629	597,323	23.5	1,013,417	136.1
	介護滞納	2,550,506	513,337	1,755,310	20.1	440,470	116.5
	計	374,408,206	345,902,884	2,836,478	92.4	335,044,718	103.2

《第 17 表》

過去 5 年間にける国民健康保険税の収納状況の推移

（単位：円・％）

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和 7 年度	374,408,206	345,902,884	2,836,478	25,668,844	92.4
令和 6 年度	364,543,879	335,044,718	2,104,355	27,394,806	91.9
令和 5 年度	402,514,719	375,195,756	1,055,184	26,263,779	93.2
令和 4 年度	427,513,094	395,472,376	5,024,399	27,016,319	92.5
令和 3 年度	438,042,499	400,050,941	5,993,664	31,997,894	91.3

(2) 歳出

令和7年度国民健康保険特別会計の歳出決算は1,896,201千円で、予算現額1,900,507千円に対し執行率は99.8%（前年99.8%）であり、前年度より支出済額が151,577千円減少している《第18表参照》。構成比を見ると保険給付費71.0%（前年70.2%）、医療給付費分が18.4%（前年19.0%）などとなっている。

《第18表》

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算の状況

【歳入】

（単位：円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の構成比
1 国民健康保険税	325,731,000	374,408,206	345,902,884	2,836,478	25,668,844	20,171,884	18.0
2 一部負担金	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0
3 使用料及び手数料	171,000	268,300	152,800	12,800	102,700	△ 18,200	0.0
4 国庫支出金	4,950,000	4,950,000	4,950,000	0	0	0	0.3
5 県支出金	1,395,093,000	1,395,092,409	1,395,092,409	0	0	△ 591	72.6
6 財産収入	797,000	797,994	797,994	0	0	994	0.0
7 繰入金	164,143,000	164,146,180	164,146,180	0	0	3,180	8.5
8 繰越金	7,227,000	7,227,513	7,227,513	0	0	513	0.4
9 諸収入	2,391,000	16,598,419	2,312,597	0	14,285,822	△ 78,403	0.1
10 町債	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0
歳入合計	1,900,507,000	1,963,489,021	1,920,582,377	2,849,278	40,057,366	20,075,377	100.0
予算現額に対する収入率			101.1%	調定額に対する収入率			97.8%

【歳出】

（単位：円、％）

款		予算現額	支出済額	不用額	予算現額と支出済額との比較	実質の執行率	決算額構成比
1 総務費		17,639,000	17,243,274	395,726	395,726	97.8	0.9
2 保険給付費		1,349,549,000	1,348,944,974	604,026	604,026	100.0	71.0
3 国民健康保険事業納付金	医療給付費分	349,132,000	349,131,857	143	143	100.0	18.4
	後期高齢者支援金等分	110,125,000	110,124,433	567	567	100.0	5.8
	介護納付金分	41,215,000	41,214,821	179	179	100.0	2.2
4 共同事業拠出金		1,000	0	1,000	1,000	0.0	0.0
5 保健事業費		23,988,000	23,469,607	518,393	518,393	97.8	1.3
6 基金積立金		798,000	797,994	6	6	100.0	0.0
7 公債費		250,000	0	250,000	250,000	0.0	0.0
8 諸支出金		5,810,000	5,274,186	535,814	535,814	90.8	0.3
9 予備費		2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0.0	0.1
歳出合計		1,900,507,000	1,896,201,146	4,305,854	4,305,854	99.8	100.0

国民健康保険給付費の推移

(単位:円・%)

区分	令和5年度	令和6年度	対前年比	令和7年度	対前年比
療 養 諸 費	1,263,913,107	1,221,297,475	96.6	1,144,128,025	93.7
高 額 療 養 費	208,813,126	214,281,805	102.6	200,932,759	93.8
移 送 費	7,325	14,755	201.4	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	6,842,940	3,489,470	51.0	3,504,190	100.4
葬 祭 諸 費	440,000	520,000	118.2	380,000	73.1
傷 病 手 当 金	0	0		0	
計	1,480,016,498	1,439,603,505	97.3	1,348,944,974	93.7

国民健康保険基金現在高の推移

(単位:円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
国民健康保険基金	432,499,390	409,107,500	306,467,547	209,370,409	151,740,403

Ⅱ 後期高齢者医療特別会計

令和 7 年度後期高齢者医療特別会計決算は歳入総額が 325,046 千円、歳出総額 319,931 千円、歳入歳出差引額は 5,115 千円となっている《第 19 表》。

《第19表》

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の状況

【歳入】

(単位: 円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入済額の 構成比
1 後 期 高 齢 者 医 療 高 保 険 料	205,083,000	206,307,070	206,031,570	0	275,500	948,570	63.4
2 使 用 料 数 及 び 料	25,000	28,600	24,200	0	4,400	△ 800	0.0
3 繰 入 金	88,242,000	88,081,113	88,081,113	0	0	△ 160,887	27.1
4 諸 収 入	1,661,000	1,409,934	1,409,934	0	0	△ 251,066	0.4
5 繰 越 金	27,916,000	29,498,792	29,498,792	0	0	1,582,792	9.1
歳入合計	322,927,000	325,325,509	325,045,609	0	279,900	2,118,609	100.0
予算現額に対する収入率			100.7%	調定額に対する収入率			99.9%

【歳出】

(単位: 円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比
1 総 務 費	4,154,000	4,065,216	0	88,784	97.9	1.3
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	316,615,000	315,040,139	0	1,574,861	99.5	98.5
3 保 険 事 業 費	843,000	612,284	0	230,716	72.6	0.2
4 諸 支 出 金	315,000	213,100	0	101,900	67.7	0.1
5 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	322,927,000	319,930,739	0	2,996,261	99.1	100

過去5年間における後期高齢者保険料の収納状況の推移

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
令 和 7 年 度	206,307,070	206,031,570	0	275,500	99.9
令 和 6 年 度	187,939,700	187,568,030	120,400	251,270	99.8
令 和 5 年 度	167,695,200	167,045,600	0	649,600	99.6
令 和 4 年 度	158,337,600	157,804,100	0	533,500	99.7
令 和 3 年 度	141,551,800	140,281,200	803,400	467,200	99.1

後期高齢者医療特別会計の決算状況の推移

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
			対前年比		対前年比
歳 入 総 額	276,597,196	304,556,961	110.1	325,045,609	106.7
歳 出 総 額	246,763,402	275,058,169	111.5	319,930,739	116.3
歳入歳出差引額	29,833,794	29,498,792	98.9	5,114,870	17.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0	
実 質 収 支	29,833,794	29,498,792	98.9	5,114,870	17.3

後期高齢者医療費(給付費)の推移

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
			対前年比		対前年比
後期高齢者医療費総額	2,752,635,366	2,749,029,609	99.9	2,821,093,968	102.6
後期高齢者一人あたり医療費	906,367	884,786	97.6	891,623	100.8
平均被保険者数	3,037	3,107	102.3	3,164	101.8

Ⅲ 介護保険特別会計

令和7年度介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,141,208 千円、歳出総額 1,979,592 千円で、差引残額は 161,616 千円となっている《第20表》。

《第20表》

介護保険特別会計の歳入歳出の決算の状況

【歳入】

(単位:円・%)

款 項	収入済額 (決算額)①		実績に伴う負担割合別の財源		繰越金 (①－②)	負担額の翌年度 精算予定額等
			負担割合(%)	負担金 ②		
1 介 護 保 険 料	384,682,926			346,301,687	38,381,239	0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	61,300			61,300	0	0
3 国 庫 支 出 金	507,687,326			488,856,208	18,831,118	20,778,232
介 護 給 付 負 担 金	現年度	335,206,696	施設分 15.0% その他分 20.0%	314,428,464	20,778,232	20,778,232
	過年度	0	-	0	0	0
調 整 交 付 金	現年度	131,133,000	8.4%	131,133,000	0	0
地 域 支 援 事 業 交 付 金	現年度	35,375,630	総合事業 25.0% 包括任意事業 38.5%	37,322,744	△ 1,947,114	0
介 護 保 険 事 業 補 助 金	454,000		-	454,000	0	0
保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	1,997,000		-	1,997,000	0	0
保 険 者 機 能 強 化 努 力 支 援 交 付 金	3,521,000		-	3,521,000	0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	476,212,000			471,966,302	4,245,698	4,245,698
介 護 給 付 費	現年度	463,284,000		460,486,398	2,797,602	2,797,602
	過年度	0	-	0	0	0
地 域 支 援 事 業 交 付 金	現年度	12,928,000		11,479,904	1,448,096	1,448,096
5 県 支 出 金	274,148,400			257,671,042	16,477,358	16,477,358
介 護 給 付 費	現年度	254,259,379	施設分 17.5% その他分 12.5%	239,860,717	14,398,662	14,398,662
	過年度	0	-	0	0	0
地 域 支 援 事 業 交 付 金	現年度	19,889,021	12.5%	17,810,325	2,078,696	2,078,696
6 財 産 収 入	1,034,020			1,034,020	0	0
7 繰 入 金	303,673,557			284,758,483	18,915,074	18,915,074
介 護 給 付 費 繰 入 金	現年度	228,106,250	町負担分 12.5%	213,188,147	14,918,103	14,918,103
	過年度	0	-	0	0	0
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	現年度	36,799,274	町負担分 100.0%	35,859,691	939,583	939,583
地 域 支 援 事 業 繰 入 金	現年度	19,889,913	町負担分 12.5%	18,085,325	1,804,588	1,804,588
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	現年度	18,878,120	-	17,625,320	1,252,800	1,252,800
	過年度	0	-	0	0	0
8 繰 越 金	171,143,962			107,319,201	63,824,761	0
9 諸 収 入	12,394,387			11,452,299	942,088	0
10 サ ー ビ ス 収 入	10,170,480			10,170,480	0	0
計	2,141,208,358			1,979,591,022	161,617,336	60,416,362

【歳出】

(単位:円)

款 項	予算現額	支出済額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	実質の 執行率	決算額 構成比
1 総 務 費	38,102,000	36,313,691	1,788,309	1,788,309	95.3%	1.1
2 保 険 給 付 費	1,807,983,000	1,716,896,857	91,086,143	91,086,143	95.0%	87.0
3 諸 支 出 金	108,758,000	108,504,851	253,149	253,149	99.8%	5.2
4 地 域 支 援 事 業 費	122,900,000	117,875,623	5,024,377	5,024,377	95.9%	5.9
5 公 債 費	250,000	0	250,000	250,000	0.0%	0.0
6 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0.0%	0.0
歳出合計	2,078,993,000	1,979,591,022	99,401,978	99,401,978	-	100.0

《第21表》

介護保険料の収納状況の推移

(単位:円・%)

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和7年度	特別徴収	現年度分	360,237,850	360,471,100	0	△ 233,250	100.1
		過年度分					
	普通徴収	現年度分	24,036,130	23,399,970	0	636,160	97.4
		過年度分	1,921,840	808,606	65,810	1,047,424	42.1
	計	現年度分	384,273,980	383,871,070	0	402,910	99.9
		過年度分	1,921,840	808,606	65,810	1,047,424	42.1
令和6年度	特別徴収	現年度分	355,148,370	355,216,780		△ 68,410	100.0
		過年度分					
	普通徴収	現年度分	24,307,270	23,616,270		691,000	97.2
		過年度分	2,099,140	727,900	140,400	1,230,840	34.7
	計	現年度分	379,455,640	378,833,050	0	622,590	99.8
		過年度分	2,099,140	727,900	140,400	1,230,840	34.7
令和5年度	特別徴収	現年度分	340,461,460	340,574,090	0	△ 112,630	100.0
		過年度分					
	普通徴収	現年度分	24,050,570	23,431,430	0	619,140	97.4
		過年度分	2,104,185	599,025	25,200	1,479,960	28.5
	計	現年度分	364,512,030	364,005,520	0	506,510	99.9
		過年度分	2,104,185	599,025	25,200	1,479,960	28.5

介護保険料の徴収区分別人員

〈決算年度末現在〉

徴収区分	人数
特別徴収	5,082 人
普通徴収	354 人
計	5,436 人

介護保険被保険者の数

〈決算年度末現在〉

区分	被保険者の数
第1号被保険者(65歳以上)	5,436 人
第2号被保険者(40歳～64歳)	4,024 人
計	9,460 人

介護保険特別会計の支出総額の 86.7%（前年 85.4%）を占めている保険給付費の推移は《第 22 表》のとおりである。

《第22表》
介護保険給付費等の推移

（単位：円・％）

区分	令和5年度	令和6年度	対前年比	令和7年度	対前年比
介護保険給付費	1,727,314,660	1,706,829,859	98.8	1,716,896,857	100.6
地域支援事業費	102,104,368	113,880,854	111.5	117,875,623	103.5

介護保険給付費準備基金現在高の推移

（単位：円）

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
介護保険給付費準備基金	187,398,916	188,104,360	188,650,381	289,233,538	290,267,558

IV 球磨郡障害認定審査事業特別会計

《第23表》

球磨郡障害認定審査事業特別会計の決算状況

（単位：円・％）

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	対前年比	令和7年度	対前年比
歳 入 総 額	9,793,040	10,929,921	111.6	11,232,177	102.8
歳 出 総 額	5,803,119	6,716,744	115.7	6,721,130	100.1
歳 入 歳 出 差 引 額	3,989,921	4,213,177	105.6	4,511,047	107.1
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0	
実 質 収 支	3,989,921	4,213,177	105.6	4,511,047	107.1

V 球磨郡介護認定審査事業特別会計

《第24表》

球磨郡介護認定審査事業特別会計の決算状況

（単位：円・％）

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	対前年比	令和7年度	対前年比
歳 入 総 額	115,345,862	53,095,606	46.0	91,250,038	171.9
歳 出 総 額	100,550,256	36,293,068	36.1	68,978,328	190.1
歳 入 歳 出 差 引 額	14,795,606	16,802,538	113.6	22,271,710	132.5
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0	
実 質 収 支	14,795,606	16,802,538	113.6	22,271,710	132.5

VI 奨学基金

《第25表》

奨学基金の現在までの積立状況の推移

(単位:円)

年度	前年度末積立高		当年度の積立額			当年度末積立総額
	高田之基金	一般基金	一般会計繰出金	寄付金	預金利子	
令和7年度	35,253,150	230,289,727	0	0	490,164	266,033,041
令和6年度	35,253,150	229,872,939	0	0	416,788	265,542,877
令和5年度	35,253,150	229,509,791	0	0	363,148	265,126,089
令和4年度	35,253,150	229,081,102	0	0	428,689	264,762,941
令和3年度	35,253,150	228,829,661	0	0	251,441	264,334,252

6 基金運用状況

一括運用収入 37,614,957 円(内訳:普通預金 150,407 円、定期預金 6,068,650 円、債券分 31,395,900 円)。

「まちづくり基金」の 200,000 千円については、主に総務課(行政区、支所)、企画政策課(広報誌、通信基盤)、高齢福祉課(敬老会、老人クラブ)、町民課(環境衛生)、商工観光課(地域イベント、観光)、教育課(生涯学習)で実施した、まちづくりに関する事業の財源として取り崩しを行なった。

「ふるさと基金」の 200,000 千円については、主に社会福祉協議会運営費補助費(70,000 千円)、農業施設機械整備事業(20,000 千円)、光基盤整備事業(26,000 千円)、環境整備資材等支給事業(10,000 千円)、防災管理事業(20,000 千円)、給食費半額補助事業(10,000 千円)の財源として取り崩しを行った。

「産業活性化基金」の 31,241 千円については、主に農業支援センター運営費(17,000 千円)、商工業振興補助金(8,487 千円)、法人組織育成支援事業(5,754 千円)の財源として取り崩しを行った。

「林業振興基金」の 4,249 千円については、林業振興機械等整備基金事業補助金(2,000 千円)、特用林産物施設化推進事業補助金(1,502 千円)、林業従事者育成促進事業補助金(747 千円)の財源として取り崩しを行った。

「学校施設整備基金」の 41,000 千円については、主にあさぎり中学校管理棟他改修事業の財源として取り崩しを行った。

「減債基金」の 70,061 千円については、主に公共施設等総合管理計画に基づく事業の地方債償還金利子の財源として取り崩しを行った。

「まち・ひと・しごと創生推進基金」の 10,000 千円については、農業施設管理事業(5,000 千円)、スマートウェルネスシティ事業(4,000 千円)、デジタル推進事業(1,000 千円)の財源として取り崩しを行った。

「防災基金」の 3,046 千円については、主に住宅建築物安全ストック形成事業の財源として取り崩しを行った。

《第26表》

基金の状況

(単位:円)

基金の名称		令和6年度末 現在高	令和7年度中		令和7年度末 現在高
			積立額	取り崩し額	
財政調整基金		5,261,623,832	416,386,594	470,000,000	5,208,010,426
まちづくり基金		961,078,757	3,173,246	200,000,000	764,252,003
ふるさと基金		725,792,951	75,553,726	200,000,000	601,346,677
公共施設整備基金		1,240,688,190	204,482,309	0	1,445,170,499
産業活性化基金		250,504,757	300,983,134	31,241,000	520,246,891
林業振興基金		222,376,935	794,248	4,249,050	218,922,133
森林環境譲与税基金		34,902,341	9,497,244	0	44,399,585
学校教育施設整備基金		88,024,617	200,333,433	41,000,000	247,358,050
国民健康保険財政調整基金		209,370,409	797,994	58,428,000	151,740,403
介護保険給付費準備基金		289,233,538	1,034,020	0	290,267,558
減債基金		1,278,588,153	23,931,660	70,061,479	1,232,458,334
まち・ひと・しごと創生推進基金		3,765,783	11,917,735	10,000,000	5,683,518
防災基金		24,606,361	14,340	3,046,000	21,574,701
定額運用	奨学基金	230,289,727	490,164	0	230,779,891
	高田之奨学基金	35,253,150	0	0	35,253,150
合 計		10,856,099,501	1,249,389,847	1,088,025,529	11,017,463,819

7 財政構造と財政指数

【財政構造】歳入の構成

自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると《第 27 表》のとおりである。

《第27表》

自主財源と依存財源の年度別比較

(単位:円・%)

区分	年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源		3,659,573,645	26.2	3,650,169,123	25.3	3,968,024,389	27.3
依存財源		10,285,835,762	73.8	10,761,275,451	74.7	10,543,525,680	72.7
計		13,945,409,407		14,411,444,574		14,511,550,069	

一般会計から特別会計への繰入金は《第 28 表》のとおりとなっている。

《第28表》

一般会計より特別会計への繰入状況

(単位:円)

区 分	一般会計へ繰入	特別会計へ繰出
一般会計	30,079,858	498,480,609

区 分	一般会計から繰入	一般会計へ繰出
特別会計	国 民 健 康 保 険	105,718,180
	介 護 保 険	303,673,557
	後 期 高 齢 者 医 療	88,081,113
	介 護 認 定 審 査 事 業	0
	障 害 認 定 審 査 事 業	1,007,759

【財政指数】

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は《第 29 表》のとおりである。

《第29表》

財政の主な指数等の年度別推移

(単位:千円・%)

年度 \ 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備 考
財 政 力 指 数	0.238	0.240	0.237	1に近いほど良好
経 常 収 支 比 率	85.7%	90.4%	87.6%	70%~80%程度が望ましいとされる
基 準 財 政 収 入 額	1,482,380	1,522,492	1,515,867	
基 準 財 政 需 要 額	6,216,498	6,286,928	6,507,229	一本算定の額
	6,216,498	6,286,928	6,507,229	合併算定替の額
標 準 財 政 規 模	6,570,890	6,644,412	6,844,143	
実 質 収 支 比 率	13.0%	12.3%	7.6%	3%~5%程度が望ましいとされる

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、令和7年度、本町は0.237である。

*参考 令和6年度近隣市町村 本町 0.240、人吉市 0.44、錦町 0.40、多良木町 0.23、湯前町 0.17

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造がすぐれているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等（臨時財政対策債を含む）で除して得た数値である。70%～80%程度に分布するのが望ましいとされている。本町の経常収支比率は、87.6%で、前年に対して2.8ポイント減少した。

＊参考 令和6年度近隣市町村 本町 90.4%、人吉市 98.1%、錦町 89.7%、多良木町 83.4%、湯前町 89.1%

ウ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、概ね町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計額。

エ 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的に3～5%程度が望ましいとされている。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味する。

8 審査の結果と意見

審査に付された令和7年度の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書に関する調書等は関係法令に準拠して作成されており、その係数は関係諸帳簿、その他の証憑書類と照合し、また、担当職員への質問等により審査した結果、適法かつ適正に処理されているものと認められた。また、財産管理に関しての在庫品についても、例月現金出納検査等を通じて、定期的に関係帳簿との突合を行い、適切に管理されていることを確認している。なお、決算に関する総括的な意見は、次のとおりである。

【一般会計】

一般会計歳入の8.9%（前年8.4%）を占める町税の徴収率（現年+過年度分）は96.3%（前年95.8%）と、ここ数年間で最高の徴収率である。しかし、不納欠損額は1,632千円である。また、滞納が高額な案件や徴収困難な案件が存在することから引き続き徴収努力をお願いしたい。

【特別会計】

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計はいずれも実質収支ベースで黒字となっている。しかし、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計以外については、不納欠損や収入未済があり、期限内に支払われている方が不公平感を持たないように、徴収努力で更に健全な運営となるよう努めていただきたい。

【財政構造】

本町の自主財源比率は昨年より若干であるが上昇し27.3%（前年25.3%）であるが、まだ低い水準にある。自主財源の内、前年度に比べて、町税、繰入金、諸収入は増収であるが、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰越金は減収となった。国・県支出金については、国などの政策等により安定的に確保することができるか不安視される。行政水準を維持するため、優先順位等を考慮した効率的で規律ある財政運営に努めてほしい。

【財政分析】

財政の弾力性を示す経常収支比率については、本年度 87.6%となり、前年度に比べ 2.8 ポイント改善した。歳出面では、扶助費、補助費等の伸びにより経常経費は増加している。今回の改善は、歳入面における普通交付税の増加が経常経費の伸びを上回ったことによるものである。今後、経常一般財源が伸長することは望みにくいことから、経常収支比率は高くなっていくことが予想される。

財政力指数については 0.237 でここ数年大きな動きはない。類似団体と比較しても低い水準にあるが、行財政改革等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努めていただきたい。

【基金及び保有有価証券の状況】

基金及び保有有価証券の預入状況及び保有状況については、証憑、帳簿との照合を行い、いずれの基金及び保有有価証券も適正に保管・運用されていると認められる。

《第30表》

有価証券等総括表

(単位:円)

区 分	索引番号	有価証券会社名等	金 額	摘 要
株 式	株11～株24	くま川鉄道株式会社	15,000,000	300株×5万円
	株49	球磨焼酎リサイクル株式会社	500,000	10株×5万円
有価証券 合計			15,500,000	
出資金	出1～出2	(株)あさぎり商社	9,000,000	
	出3	球磨酪農農業協同組合	50,000	
	出12	熊本県農業信用基金協会	4,180,000	
	出13	(公社)熊本県林業公社	300,000	
	出14	(公財)熊本県農業公社	3,448,000	
	出32～出48	くま中央森林組合	16,042,000	
	出49～出56 出60～出69	あさぎり町上水道管理者	1,181,375,055	
	出71～出77	あさぎり町下水道管理者	431,476,203	
	出57	大明建設株式会社	8,000,000	
	出59	地方公共団体金融機構	1,700,000	
出資証券 合計			1,655,571,258	
出捐金	捐 1～捐 5	(公財)くまもと産業支援財団	303,000	
	捐 6～捐11	(公財)熊本県移植医療推進財団	637,000	
	捐17～捐20	(公財)熊本県雇用環境整備協会	3,300,000	
	捐21～捐40,捐90	熊本県信用保証協会	23,400,000	
	捐41～捐44	(公財)くまもと産業支援財団	140,000	
	捐45～捐49	(公財)熊本県農業公社	465,000	
	捐50～捐54	(公財)熊本県暴力追放運動支援センター	460,000	
	捐55～捐58、捐94	(一財)熊本さわやか長寿財団	924,253	
	捐59～捐61	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	102,000	
	捐71～捐89,捐92	人吉市長	33,303,974	
	捐91	(公財)熊本県環境整備事業団	9,000	
	捐93	あさぎり町商工会	50,000,000	
		小 計	113,044,227	
基金拠出金	基1～基12	(公財)熊本県林業従事者育成基金	4,905,000	
出捐証券 合計			117,949,227	
寄託金	寄1	(公社)熊本県畜産協会	480,000	
寄託証券 合計			480,000	
総 計			1,789,500,485	